

2009.6.1発行

No.84

# KG Campus Record

2008年度 決算公表に際して

学校法人  
関西学院



## 2008年度決算公表に際して

2008年度の学院決算は、2009年5月22日開催の理事会で承認され、翌5月23日の法人評議員会で同意を得ましたので、ここに独立監査人の監査報告書および監事監査報告書を添付して公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算あるいは決算をとおして学生・生徒・児童、保証人、教職員をはじめとする学院構成員ばかりでなく、広く一般の方々にも公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として刊行されています。2004年度の決算から、すべての学校法人に対し、在学者その他の利害関係人からの請求に応じて一定の財務書類等を公開することが義務づけられましたが【2004年5月12日付「私立学校法の一部を改正する法律」（法律第42号）公布、2005年4月1日施行】、関西学院ではすでに39年前の1969年に「1968年度決算」を全構成員に公表して以来、“Campus Record”を通じて常に情報開示に努めてきております。

また、1999年度決算以降の“Campus Record”および“事業報告書”（2004年度決算より）を、本学ホームページ（<http://www.kwansei.ac.jp>）「関学について」→「事業報告書及び財務状況」にあわせて掲載していますので、ご高覧いただければ幸いです。

学院財政をよりよくご理解いただくため、紙面の簡潔化に務め、読みやすい冊子とするためレイアウトを変更いたしました。ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)



理事長 森下 洋一

### はじめに

2008年度は宝塚キャンパスに初等部を開校したことにより、小学校から大学・大学院までの一貫教育体制が整いました。西宮上ヶ原キャンパスでは、新たに建設したG号館に大学9番目の学部となる人間福祉学部を開設するとともに、教室・研究室などの教育研究環境のさらなる充実をはかりました。さらに、サッカーグラウンド・テニスコートを備えた第4フィールドを、阪神水道企業団から借用した甲山調整池上部に新たに建設しました。神戸三田キャンパスでは2009年4月から理工学部、総合政策学部各2学科を開設するため、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画にもとづいてV号館・VI号館・建築実験棟の建設、III号館・IV号館の改修などを実施しました。また、2009年4月からの聖和大学との合併を控え、西宮聖和キャンパスに大学10番目の学部となる教育学部の開設、さらに聖和幼稚園・聖和短期大学を含めた幼稚園から大学・大学院までを備える総合学園となるべく準備をすすめました。

学校法人千里国際学園との合併については、2009年1月23日に合併契約書を締結し、2010年4月からの合併に向けた具体的な協議を開始しました。

教育研究活動を推進するための経費を含め、このたび承認された2008年度決算を概括的に説明しますと、消費収支計算書上では、予算段階で4,696百万円の支出超過を見込んでいましたが、決算での支出超過額は1,576百万円となり、予算よりも3,120百万円縮小しました。その原因は、帰属収入が361百万円増加するとともに、消費支出が571百万円減少したこと、さらには、第1教授研究館の建て替え計画をはじめとする西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画や神戸三田キャンパス整備充実計画の建設計画の見直し等により、基本金組入額の減少が2,188百万円あったことにあります。

以下、2008年度決算について、説明していきます。

## 1 消費収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでできます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、「学校法人

が教育研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

本紙では消費収支計算書をもとに、2008年度の決算結果の概要を説明します。

2008年度の帰属収入は30,667百万円で、前年度に比べると988百万円（3.3%）増加しました。また、基本金組入額は、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画にもとづくG号館追加建設工事や神戸三田キャンパス第3期整備充実計画にともなう建設工事、第4フィールド設置工事等がありましたが、前年度と比較して960百万円（18.7%）の減少となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は26,501百万円で、前年度より1,948百万円（7.9%）の増加となりました。消費支出は前年度より1,653百万円（6.3%）増加の28,078百万円となったため、2008年度は1,577百万円の消費支出超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は5,754百万円のため、次年度に繰り越される消費支出超過額は7,331百万円となります。

## 1 消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は、人間福祉学部の開設、初等部の開校による新入生数の増加とともに大学院、大学、高等部、中学部学費の改定等により、884百万円（4.1%）の増加となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試では教育学部の開設、社会学部の定員増、総合政策学部・理工学部それぞれ2学科を開設したことにより、F・A方式入試で志願者数が約900名、大学入試センター利用入試で約1,300名増加し、手数料全体で48百万円（2.8%）の増収となりました。
- (3) 関西学院教育振興会からの寄付金は、新たに初等部保証人からのご寄付により約101百万円増加しましたが、同窓からのご寄付が減少したため、32百万円の増加となりました。また、現物寄付が約10百万円増加したため、全体では42百万円（9.3%）の増加となりました。2012年からの創立125周年記念募金事業を視野に入れつつ、寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、引き続き検討していきます。
- (4) 補助金は、私立大学等経常費補助金の特別補助で123百万円、一般補助で34百万円増加しました。また、第4別館の耐震補強工事や学部教室のAV機器・情報設備工事、初等部の

太陽光発電に対する補助金で106百万円の増加となりました。兵庫県私立学校経常費補助金では高等部・中学部は減少しましたが、新たに初等部が補助金対象となり、80百万円増加しました。その他の補助金の減少により補助金全体では218百万円（6.3%）の増収となりました。

- (5) 資産運用収入は、本学が保有する為替レートあるいは日経平均株価に連動する債券が、それぞれ「円高」や「株安」の影響を受けた結果、100百万円（11.3%）の減少となりました。なお、債券の利金部分は為替や株価の変動により増減しますが、元本部分については為替や株価の変動による増減はなく、満期まで保有すれば原則100%保証されます。
- (6) 事業収入のうちの受託事業収入で、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構からの受託事業が191百万円減少したため、136百万円の減少となりました。その他、生涯学習課や経営戦略研究科が実施している公開講座からの収入も若干減少したため、事業収入全体では139百万円（18.8%）減少しました。事業収入の項目をなす補助活動収入、公開講座収入や受託事業収入の増加策についても、寄付金と同様、引き続き検討していきます。

## 2 消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1) 人件費は、800百万円(5.3%)の増加となりました。主な原因は2008年4月からスタートした初等部および人間福祉学部の教員採用ですが、人件費の抑制策については重点課題として引き続き検討していきます。
- (2) 教育研究経費は681百万円(6.9%)の増加となりました。初等部開校および人間福祉学部開設に伴う費用、学校法人聖和

大学との法人合併、2009年4月の教育学部開設準備費用、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画などが増加の原因となっています。

- (3) 資産処分差額は、例年、規程にもとづき処分している図書の除却に加え、リーマン・ブラザーズ証券破綻により有価証券評価差額198百万円を計上したため、全体で241百万円(323.4%)の増加となりました。

## 2 2008年度の主な事業について

2008年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

### 〈 主な事業 〉

#### 初等部関連経費 40,129千円

初等部開校に伴い発生する運営費、学校図書整備に関する費用、情報処理機器関連経費、ホームページ関連費用や登下校管理関連費用等について執行しました。

#### 人間福祉学部・研究科関連経費 53,251千円

人間福祉学部・研究科開設に伴い発生する運営費、図書整備費や社会福祉士を目指すための実習および海外実習等のサポートを行う実践教育支援室の運営経費、PC教室・院生PC室・実践教育支援室の情報システムを整備する費用等について執行しました。

#### 先端社会研究所の設置 19,135千円

21世紀COEプログラム「『人類の幸福に資する社会調査』の研究」を継続・発展させ、世界的研究拠点としての先端的な社会調査研究や社会調査に関するデータベースの構築等の事業を行いました。

#### 貸与奨学金 239,590千円

2008年度の採用者は以下のとおりです。  
大学:第1種、第2種、入学時、特別 計486名  
大学院(専門職大学院含む): 計31名

### 〈 建設および施設整備工事 〉

#### 神戸三田キャンパス整備充実計画 3,415,541千円

2009年4月から理工学部・総合政策学部に各2学科を開設するため、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画にもとづいて 号館・号館・建築実験棟の建設、号館・号館の改修などを実施しました。(総事業費4,700,000千円)

#### 高中部拡充計画準備工事 12,022千円

高中部拡充計画を実施するための準備工事を行いました。(総事業費4,200,000千円)

#### 聖和大学・関西学院合併推進・教育学部開設準備関連経費 26,703千円

学校法人聖和大学との法人合併および2009年4月の教育学部開設に向けて、文部科学省・厚生労働省・兵庫県等への設置申請・相談、他大学・教育実習先・介護実習先の調査、教育学部教員の公募・採用準備等を行いました。また、開設に必要な図書(和・洋)・学術雑誌、視聴覚資料の購入も行いました。

#### 司法研究科学力向上特別対策 23,671千円

在学生や修了生の学力向上対策として、弁護士による文章力アップ講座の開催や司法試験合格者や若手OB弁護士による学習上の疑問や学習方法に関する質問等を受付、個別サポートを実施しました。

#### 情報環境整備・情報環境整備運用 169,615千円

2005年度から引き続き実施してきた情報環境基盤整備計画の最終年として、事務システムの導入・入れ替えを完了しました。また、これまでに導入したIRシステム(「図書システム機能の充実」に基づく)および事務システムについては保守等の経費を計上し、運用にあたっています。

#### 西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画 108,232千円

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、第4別館、学生サービスセンターの改修工事、国際学部開設に向けたG号館増築のための準備工事等を行いました。(総事業費9,500,000千円)

#### 第4フィールド設置工事 299,941千円

新たなグラウンド用地(阪神水道企業団から甲山調整池上部を借用)に、大学の正課および課外活動施設として、テニスコートおよびサッカーグラウンドを設置しました。

## 建物耐震補強工事 120,000千円

新耐震基準制定以前に建設された建物につき耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した第4別館、社会学部本館および外国人住宅3棟について建物耐震補強工事を実施しました。

## AV設備整備拡充計画 51,254千円

各校舎のAV設備環境を向上すべく、定員50名以上の教室への天吊りプロジェクターを設置を年次計画にもとづいて進めており、2008年度は初年度分を完了しました。  
(工事費概算:4年間200,000千円)

## 無線LAN展開工事 27,552千円

2007年度に引き続き、校舎および図書館への無線LAN設備充実を行いました。

## 照明設備更新および省エネ対策工事 27,825千円

総合体育館高等部フロアの照明設備を、省エネタイプ機器へ更新しました。

## 初等部設置関連工事 57,727千円

2008年4月に開校した初等部の通学路整備、太陽光発電設備設置工事を行いました。(総事業費5,500,000千円)

## 学生会館旧館食堂改修工事 66,299千円

学生会館旧館食堂改修工事を行い、学生の福利厚生環境を整備しました。

## 高等部校舎アスベスト対策工事 26,460千円

キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性のある場所は既に撤去等の対応を終えておりますが、その他空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために、封じ込め等による対策工事を行いました。

## シャワートイレ設置工事 23,622千円

2007年度に引き続き、洋式トイレのシャワートイレ化を進めました。

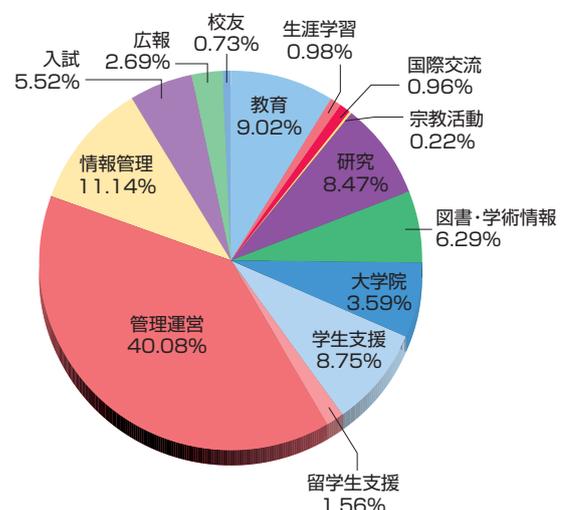
### 3 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており(2009.5発行「キャンパスレコード」No.83参照)、

経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下ようになります。

目的単位	決算額(百万円)	構成比(%)
教 育	956	9.02%
生 涯 学 習	104	0.98%
国 際 交 流	102	0.96%
宗 教 活 動	23	0.22%
研 究	898	8.47%
図 書 ・ 学 術 情 報	667	6.29%
大 学 院	381	3.59%
学 生 支 援	928	8.75%
留 学 生 支 援	165	1.56%
管 理 運 営	4,248	40.08%
情 報 管 理	1,181	11.14%
入 試	585	5.52%
広 報	285	2.69%
校 友	77	0.73%
合 計	10,600	100.00%

目的単位別構成比



## 4 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2008年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ4,162百万円増の128,609百万円となります。これは主に神戸三田キャンパス整備充実計画にもとづくV号館・IV号館・実験棟建設工事や第4フィールド設置工事、図書を購入等によるものです。

固定負債は382百万円増の13,585百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2009年度に返済を行う1,193百万円が流動負債に振り替えられることにより減少要因となりますが、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画実施のために市中金融機関から総額1,500百万円の借入を行った結果、長期借入金全体では307百万円の増加となります。流動負債は1,190百万円増の10,924百万円となり、負債総額は前年度より1,572百万円増の24,509百万円となります。また、基本金は4,166百万円組入れることにより、111,431百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額（累積赤字）は7,331百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が11,495百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,306百万円と2008年度基本金に係る未払金1,189百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は7,331百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は18,826百万円となります。

なお、脚注に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、元本は原則100%保証されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性はきわめて低いと言えます。

## 5 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中

からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2007年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

### 1 消費収支計算書関係比率

分類	区分		関学	平均 (2007)	※	本学の状況
	比率 (%)	算式 (×100)				
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{(\text{帰属収入} - \text{消費支出})}{\text{帰属収入}}$	8.4 %	(7.4) %	△	前年度に比べ2.6%減
収入構成は どうなっているか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.0	(71.6)	～	前年度に比べ微増
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.6	(3.0)	△	前年度に比べ微増
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.0	(12.1)	△	前年度に比べ微増
支出構成は 適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.1	(51.4)	▼	前年度に比べ約1%増
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.6	(29.7)	△	前年度比、1.2%増
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.2	(8.7)	▼	前年度に比べ微減
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.6	(0.5)	▼	新規借入を行うも、 比率的には変わらず

**2 貸借対照表関係比率**

分類	区分		関学	平均 (2007)	※	本学の状況
	比率 (%)	算式 (×100)				
自己資金は充実 されているか	自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	80.9 %	(87.2) %	△	2004年度以降、減少傾向 をたどり、平均を下回る
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.4	(85.9)	▼	前年度に比べ減少し、 平均を下回る
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.6	(14.1)	△	運用方針を変更し、 現預金が増加
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.5	(26.4)	△	前年度に比べ減少
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	171.7	(251.2)	△	前年度に比べ大幅に増加 するも平均を下回る
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	313.2	(299.3)	△	前年度に比べ大幅に増加
負債の割合はどうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	10.6	(7.2)	▼	前年度並み
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	8.5	(5.6)	▼	前年度に比べ0.7%増
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.1	(12.8)	▼	新規借入にともない増加
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	23.5	(14.7)	▼	前年度に比べ0.9%増

【注】 ※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い ～；どちらともいえない  
 「総資金」＝負債＋基本金＋消費収支差額 「自己資金」＝基本金＋消費収支差額  
 「運用資産」＝その他の固定資産＋流動資産

**おわりに**

以上、2008年度の学院決算概要を説明してきましたが、2008年度決算では予算時に比べ大幅な改善が見られたとはいえ、単年度で1,576百万円の消費支出超過となり、前年度からの繰越額を加えた翌年度繰越消費支出超過額は7,331百万円となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金（基本金未組入額）も11,495百万円あります。2009年度は2008年度に引き続き、厳しい財政状態が予想されており、健全な財政基盤確立に向けての道のりは、まだまだ険しい状況です。

教育・研究活動をこれまで以上に充実・発展させていくとともに、2009年度から10年間での到達目標を掲げる「新基本構想」の実現のためには、財政基盤の充実をはかることが必要不可欠です。

学生生徒等納付金比率が帰属収入の大きな部分（74.0%）を占めている本学において、学費以外の財源について多様化をはかり、それぞれの収入財源の増額に努めることが、これまで以上に重要になってくると認識しています。しかし、学生生徒等納付金収入に次いで大きな収入財源である補助金は、経常費補助金も含めて飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。また、寄付金についても現在の社会情勢を考えた場合、補助金と同様に大幅な増収は期待できない状況にあります。

関西学院が今後も輝き続けるためにも、同窓や保証人をはじめ、本学の教育・研究活動に常日頃からご理解・ご尽力いただいている皆さまからの、一層のご支援・ご協力を切にお願いいたします。

(第1表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

## 資金収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>22,912,685,000</b>	<b>22,697,479,000</b>	<b>215,206,000</b>
授業料収入	15,637,927,000	15,472,265,850	165,661,150
入学金収入	2,297,830,000	2,305,935,000	△ 8,105,000
研究資料費収入	97,831,000	94,716,000	3,115,000
実験実習費収入	319,064,000	317,866,750	1,197,250
教育充実費収入	4,530,113,000	4,480,366,000	49,747,000
冷暖房費収入	21,990,000	22,295,000	△ 305,000
特別講座費収入	7,930,000	4,034,400	3,895,600
<b>手数料収入</b>	<b>1,790,158,000</b>	<b>1,752,458,470</b>	<b>37,699,530</b>
入学検定料収入	1,764,131,000	1,726,769,000	37,362,000
試験審査料収入	4,000,000	1,999,000	2,001,000
証明手数料収入	12,200,000	12,964,140	△ 764,140
大学入試センター試験実施手数料収入	9,827,000	10,726,330	△ 899,330
<b>寄付金収入</b>	<b>405,000,000</b>	<b>397,437,237</b>	<b>7,562,763</b>
特別寄付金収入	405,000,000	397,437,237	7,562,763
<b>補助金収入</b>	<b>3,319,780,000</b>	<b>3,667,146,705</b>	<b>△ 347,366,705</b>
国庫補助金収入	2,925,916,000	3,200,887,557	△ 274,971,557
学術研究振興資金収入	5,000,000	1,800,000	3,200,000
地方公共団体補助金収入	388,864,000	464,459,148	△ 75,595,148
<b>資産運用収入</b>	<b>782,412,000</b>	<b>786,113,830</b>	<b>△ 3,701,830</b>
退職給与引当金引当資産運用収入	114,636,000	111,908,496	2,727,504
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,528,000	20,581,563	△ 1,053,563
第3号基本金引当資産運用収入	127,488,000	110,327,678	17,160,322
受取利息・配当金収入	435,950,000	455,570,264	△ 19,620,264
施設利用料収入	84,810,000	87,725,829	△ 2,915,829
<b>資産売却収入</b>	<b>3,100,000,000</b>	<b>3,903,600,000</b>	<b>△ 803,600,000</b>
固定資産売却収入	-	3,600,000	△ 3,600,000
有価証券売却収入	3,100,000,000	3,900,000,000	△ 800,000,000
<b>事業収入</b>	<b>520,279,000</b>	<b>598,886,735</b>	<b>△ 78,607,735</b>
補助活動収入	328,472,000	302,554,803	25,917,197
受託事業収入	190,838,000	293,212,356	△ 102,374,356
その他の事業収入	969,000	3,119,576	△ 2,150,576
<b>雑収入</b>	<b>515,280,000</b>	<b>622,735,272</b>	<b>△ 107,455,272</b>
雑収入	69,612,000	105,694,252	△ 36,082,252
退職金財団交付金収入	445,668,000	517,041,020	△ 71,373,020
<b>借入金等収入</b>	<b>1,500,000,000</b>	<b>1,500,000,000</b>	<b>0</b>
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
<b>前受金収入</b>	<b>5,185,474,000</b>	<b>5,623,321,095</b>	<b>△ 437,847,095</b>
授業料前受金収入	2,107,038,000	2,325,797,650	△ 218,759,650
入学金前受金収入	2,392,345,000	2,547,020,000	△ 154,675,000
研究資料費前受金収入	15,314,000	16,446,000	△ 1,132,000
実験実習費前受金収入	39,735,000	49,225,500	△ 9,490,500
教育充実費前受金収入	600,676,000	661,990,500	△ 61,314,500
冷暖房費前受金収入	2,400,000	2,455,000	△ 55,000
その他の前受金収入	27,966,000	20,386,445	7,579,555
<b>その他の収入</b>	<b>1,341,708,000</b>	<b>1,456,787,198</b>	<b>△ 115,079,198</b>
第3号基本金引当資産からの繰入収入	88,209,000	22,721,868	65,487,132
預り金引当資産からの繰入収入	-	3,458,290	△ 3,458,290
前期末未収入金収入	731,973,000	881,782,694	△ 149,809,694
貸付金回収収入	319,218,000	260,088,349	59,129,651
預り金受入収入	-	55,778,879	△ 55,778,879
仮払金回収収入	2,257,000	-	2,257,000
貸与奨学金回収収入	199,551,000	232,302,118	△ 32,751,118
敷金回収収入	500,000	655,000	△ 155,000
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 5,523,683,000</b>	<b>△ 5,781,864,055</b>	<b>258,181,055</b>
期末未収入金	△ 569,977,000	△ 836,055,677	266,078,677
前期末前受金	△ 4,953,706,000	△ 4,945,808,378	△ 7,897,622
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>12,863,216,000</b>	<b>11,547,729,767</b>	<b>1,315,486,233</b>
<b>収入の部合計</b>	<b>48,712,309,000</b>	<b>48,771,831,254</b>	<b>△ 59,522,254</b>

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		15,914,418,001	15,914,418,001	0
教員人件費支出		9,873,699,000	9,821,180,100	52,518,900
職員人件費支出		5,182,802,802	5,182,802,802	0
役員報酬支出		38,000,000	20,961,800	17,038,200
恩給・年金支出		88,700,000	87,110,272	1,589,728
退職金支出		731,216,199	802,363,027	△ 71,146,828
教育研究経費支出		8,284,991,000	7,983,991,352	300,999,648
消耗品費支出		681,655,000	777,565,252	△ 95,910,252
光熱水費支出		512,760,000	496,749,493	16,010,507
旅費交通費支出		322,115,000	229,159,666	92,955,334
奨学費支出		585,142,000	552,082,439	33,059,561
福利費支出		2,304,000	1,569,245	734,755
通信運搬費支出		163,114,000	143,248,772	19,865,228
印刷製本費支出		329,347,000	290,113,684	39,233,316
修繕費支出		934,845,000	1,048,026,871	△ 113,181,871
保険料支出		63,793,000	57,650,635	6,142,365
賃借料支出		871,547,000	848,806,184	22,740,816
公租公課支出		18,548,000	18,451,322	96,678
諸会費支出		25,924,000	32,915,091	△ 6,991,091
会議会合費支出		79,663,000	57,726,913	21,936,087
支払手数料支出		1,336,427,000	1,062,919,848	273,507,152
業務委託費支出		1,339,696,000	1,397,652,634	△ 57,956,634
広告費支出		185,892,000	144,334,960	41,557,040
学生活動補助費支出		246,845,000	247,012,222	△ 167,222
研究費支出		527,562,000	545,253,065	△ 17,691,065
部長室費支出		20,698,000	10,723,856	9,974,144
雑費支出		37,114,000	22,029,200	15,084,800
管理経費支出		852,971,602	852,971,602	0
消耗品費支出		38,468,000	52,718,361	△ 14,250,361
光熱水費支出		12,595,000	13,113,815	△ 518,815
旅費交通費支出		43,474,000	30,735,702	12,738,298
福利費支出		18,999,000	16,152,735	2,846,265
通信運搬費支出		43,616,000	53,890,793	△ 10,274,793
印刷製本費支出		125,282,000	119,197,366	6,084,634
修繕費支出		62,525,113	84,063,824	△ 21,538,711
保険料支出		6,265,000	5,000,296	1,264,704
賃借料支出		59,044,000	60,766,525	△ 1,722,525
公租公課支出		10,575,000	10,972,951	△ 397,951
諸会費支出		2,781,000	2,350,192	430,808
会議会合費支出		8,648,000	6,531,580	2,116,420
支払手数料支出		122,496,489	122,496,489	0
業務委託費支出		116,692,000	88,267,323	28,424,677
広告費支出		127,462,000	152,270,815	△ 24,808,815
研究費支出		500,000	501,120	△ 1,120
研修費支出		39,741,000	26,649,523	13,091,477
部長室費支出		6,008,000	4,501,829	1,506,171
雑費支出		7,800,000	2,790,363	5,009,637
借入金等利息支出		198,542,597	198,542,597	0
借入金利息支出		198,542,597	198,542,597	0
借入金等返済支出		1,572,900,000	1,572,900,000	0
借入金返済支出		1,572,900,000	1,572,900,000	0
施設関係支出		4,589,862,000	3,595,064,676	994,797,324
建物支出		3,370,262,000	3,066,759,922	303,502,078
構築物支出		619,600,000	468,136,754	151,463,246
建設仮勘定支出		600,000,000	60,168,000	539,832,000
設備関係支出		2,267,140,000	1,315,305,986	951,834,014
教育研究用機器備品支出		1,446,045,000	692,719,248	753,325,752
その他の機器備品支出		3,610,000	3,815,906	△ 205,906
図書支出		815,485,000	617,048,912	198,436,088
車輛支出		2,000,000	1,721,920	278,080
資産運用支出		3,342,178,000	94,505,434	3,247,672,566
有価証券購入支出		3,100,000,000	-	3,100,000,000
出資金支出		350,000	395,122	△ 45,122
退職給与引当金引当資産への繰入支出		222,300,000	75,466,691	146,833,309
蔵書購入資金引当資産への繰入支出		19,528,000	18,643,621	884,379
その他の支出		3,010,917,000	3,003,276,407	7,640,593
貸付金支払支出		300,000,000	190,555,140	109,444,860
貸与奨学金支出		377,160,000	256,815,000	120,345,000
敷金支払支出		300,000	796,112	△ 496,112
預託金支出		-	12,410	△ 12,410
前期末未払金支払支出		2,107,057,000	2,312,858,232	△ 205,801,232
前払金支払支出		226,400,000	241,937,180	△ 15,537,180
仮払金支払支出		-	302,333	△ 302,333
〔予備費〕		(271,920,200)	-	271,920,200
資金支出調整勘定		228,079,800	-	228,079,800
期末未払金	△	2,273,930,000	△ 3,370,481,896	1,096,551,896
前期末前払金	△	2,059,441,000	△ 3,149,454,146	1,090,013,146
前期末前払金	△	214,489,000	△ 221,027,750	6,538,750
次年度繰越支払資金		10,724,239,000	17,611,337,095	△ 6,887,098,095
支出の部合計		48,712,309,000	48,771,831,254	△ 59,522,254

注 予備費使用内訳

人件費支出	職員人件費支出	144,267,802
人件費支出	退職金支出	76,616,199
管理経費支出	修繕費支出	6,682,113
管理経費支出	支払手数料支出	37,856,489
借入金等利息支出	借入金利息支出	6,497,597
合 計		271,920,200

(第2表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

## 消費収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>学生生徒等納付金</b>	<b>22,912,685,000</b>	<b>22,697,479,000</b>	<b>215,206,000</b>
授業料	15,637,927,000	15,472,265,850	165,661,150
入学金	2,297,830,000	2,305,935,000	△ 8,105,000
研究資料費	97,831,000	94,716,000	3,115,000
実験実習費	319,064,000	317,866,750	1,197,250
教育充実費	4,530,113,000	4,480,366,000	49,747,000
冷暖房費	21,990,000	22,295,000	△ 305,000
特別講座費	7,930,000	4,034,400	3,895,600
<b>手数料</b>	<b>1,790,158,000</b>	<b>1,752,458,470</b>	<b>37,699,530</b>
入学検定料	1,764,131,000	1,726,769,000	37,362,000
試験審査料	4,000,000	1,999,000	2,001,000
証明手数料	12,200,000	12,964,140	△ 764,140
大学入試センター試験実施手数料	9,827,000	10,726,330	△ 899,330
<b>寄付金</b>	<b>465,000,000</b>	<b>494,848,503</b>	<b>△ 29,848,503</b>
特別寄付金	405,000,000	397,437,237	7,562,763
現物寄付金	60,000,000	97,411,266	△ 37,411,266
<b>補助金</b>	<b>3,319,780,000</b>	<b>3,667,146,705</b>	<b>△ 347,366,705</b>
国庫補助金	2,925,916,000	3,200,887,557	△ 274,971,557
学術研究振興資金	5,000,000	1,800,000	3,200,000
地方公共団体補助金	388,864,000	464,459,148	△ 75,595,148
<b>資産運用収入</b>	<b>782,412,000</b>	<b>786,113,830</b>	<b>△ 3,701,830</b>
退職給与引当金引当資産運用収入	114,636,000	111,908,496	2,727,504
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,528,000	20,581,563	△ 1,053,563
第3号基本金引当資産運用収入	127,488,000	110,327,678	17,160,322
受取利息・配当金	435,950,000	455,570,264	△ 19,620,264
施設利用料	84,810,000	87,725,829	△ 2,915,829
<b>資産売却差額</b>	<b>500,000</b>	<b>3,490,180</b>	<b>△ 2,990,180</b>
固定資産売却差額	-	3,490,180	△ 3,490,180
有価証券売却差額	500,000	-	500,000
<b>事業収入</b>	<b>520,279,000</b>	<b>598,886,735</b>	<b>△ 78,607,735</b>
補助活動収入	328,472,000	302,554,803	25,917,197
受託事業収入	190,838,000	293,212,356	△ 102,374,356
その他の事業収入	969,000	3,119,576	△ 2,150,576
<b>雑収入</b>	<b>515,280,000</b>	<b>666,627,387</b>	<b>△ 151,347,387</b>
雑収入	69,612,000	105,694,252	△ 36,082,252
退職金財団交付金	445,668,000	517,041,020	△ 71,373,020
徴収不能引当金戻入額	-	43,892,115	△ 43,892,115
<b>帰属収入合計</b>	<b>30,306,094,000</b>	<b>30,667,050,810</b>	<b>△ 360,956,810</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 6,353,737,000</b>	<b>△ 4,165,723,528</b>	<b>△ 2,188,013,472</b>
<b>消費収入の部合計</b>	<b>23,952,357,000</b>	<b>26,501,327,282</b>	<b>△ 2,548,970,282</b>

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費</b>	15,989,884,692	15,989,884,692	0
教員人件費	9,873,699,000	9,821,180,100	52,518,900
職員人件費	5,112,585,692	5,182,802,802	70,217,110
役員報酬	38,000,000	20,961,800	17,038,200
恩給・年金	88,700,000	87,110,272	1,589,728
退職給与引当金繰入額	876,900,000	877,829,718	929,718
<b>教育研究経費</b>	10,990,579,000	10,597,937,490	392,641,510
消耗品費	681,655,000	777,565,252	95,910,252
光熱水費	512,760,000	496,749,493	16,010,507
旅費交通費	322,115,000	229,159,666	92,955,334
奨学費	585,142,000	552,082,439	33,059,561
福利費	2,304,000	1,569,245	734,755
通信運搬費	163,114,000	143,248,772	19,865,228
印刷製本費	329,347,000	290,113,684	39,233,316
修繕費	934,845,000	1,048,026,871	113,181,871
保険料	63,793,000	57,650,635	6,142,365
賃借料	871,547,000	848,806,184	22,740,816
公租公課	18,548,000	18,451,322	96,678
諸会費	25,924,000	32,915,091	6,991,091
会議会合費	79,663,000	57,726,913	21,936,087
支払手数料	1,336,427,000	1,062,919,848	273,507,152
業務委託費	1,339,696,000	1,397,652,634	57,956,634
広告費	185,892,000	144,334,960	41,557,040
学生活動補助費	246,845,000	247,012,222	167,222
研究費	527,562,000	545,253,065	17,691,065
部長室費	20,698,000	10,723,856	9,974,144
雑費	37,114,000	22,029,200	15,084,800
減価償却費	2,705,588,000	2,613,946,138	91,641,862
<b>管理経費</b>	976,354,235	976,354,235	0
消耗品費	38,468,000	52,718,361	14,250,361
光熱水費	12,595,000	13,113,815	518,815
旅費交通費	43,474,000	30,735,702	12,738,298
福利費	18,999,000	16,152,735	2,846,265
通信運搬費	43,616,000	53,890,793	10,274,793
印刷製本費	125,282,000	119,197,366	6,084,634
修繕費	60,001,746	84,063,824	24,062,078
保険料	6,265,000	5,000,296	1,264,704
賃借料	59,044,000	60,766,525	1,722,525
公租公課	10,575,000	10,972,951	397,951
諸会費	2,781,000	2,350,192	430,808
会議会合費	8,648,000	6,531,580	2,116,420
支払手数料	122,496,489	122,496,489	0
業務委託費	116,692,000	88,267,323	28,424,677
広告費	127,462,000	152,270,815	24,808,815
研究費	500,000	501,120	1,120
研修費	39,741,000	26,649,523	13,091,477
部長室費	6,008,000	4,501,829	1,506,171
雑費	7,800,000	2,790,363	5,009,637
減価償却費	125,906,000	123,382,633	2,523,367
<b>借入金等利息</b>	198,542,597	198,542,597	0
借入金利息	198,542,597	198,542,597	0
<b>資産処分差額</b>	314,936,754	314,936,754	0
固定資産処分差額	117,338,754	117,338,754	0
有価証券評価差額	197,598,000	197,598,000	0
<b>徴収不能引当金繰入額</b>	47,151,000	-	47,151,000
〔予備費〕	(369,273,278)	-	130,726,722
	130,726,722	-	130,726,722
<b>消費支出の部合計</b>	28,648,175,000	28,077,655,768	570,519,232
<b>当年度消費支出超過額</b>	4,695,818,000	1,576,328,486	-
<b>前年度繰越消費支出超過額</b>	5,621,055,000	5,754,303,234	-
<b>翌年度繰越消費支出超過額</b>	10,316,873,000	7,330,631,720	-

注 記 予備費使用内訳

人件費	職員人件費	74,050,692
管理経費	修繕費	4,158,746
管理経費	支払手数料	37,856,489
借入金等利息	借入金利息	6,497,597
資産処分差額	固定資産処分差額	49,111,754
資産処分差額	有価証券評価差額	197,598,000
<b>合 計</b>		<b>369,273,278</b>

(第3表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

## 貸借対照表

平成21年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>109,851,982,368</b>	<b>111,712,190,869</b>	<b>△ 1,860,208,501</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>80,315,680,255</b>	<b>78,162,217,864</b>	<b>2,153,462,391</b>
土地	14,585,217,384	14,585,327,204	△ 109,820
建物	38,199,514,789	36,445,696,016	1,753,818,773
構築物	6,799,207,687	6,693,879,439	105,328,248
教育研究用機器備品	3,276,011,178	3,200,414,609	75,596,569
その他の機器備品	85,783,609	80,196,336	5,587,273
図書	17,306,814,088	16,762,675,091	544,138,997
車輛	2,963,520	3,068,169	△ 104,649
建設仮勘定	60,168,000	390,961,000	△ 330,793,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>29,536,302,113</b>	<b>33,549,973,005</b>	<b>△ 4,013,670,892</b>
電話加入権	8,163,018	8,163,018	0
施設設備利用権	649,563	1,107,371	△ 457,808
有価証券	16,841,632,001	20,939,230,001	△ 4,097,598,000
出資金	48,188,921	47,793,799	395,122
長期貸付金	1,488,776,393	1,557,708,422	△ 68,932,029
貸与奨学金	1,502,185,838	1,420,805,981	81,379,857
敷金	120,868,272	120,727,160	141,112
預託金	62,290	49,880	12,410
退職給与引当金引当資産	4,471,907,474	4,396,440,783	75,466,691
蔵書購入資金引当資産	548,880,737	530,237,116	18,643,621
第3号基本金引当資産	4,504,987,606	4,527,709,474	△ 22,721,868
<b>流動資産</b>	<b>18,757,175,339</b>	<b>12,735,117,595</b>	<b>6,022,057,744</b>
現金・預金	17,570,470,063	11,509,587,562	6,060,882,501
振替貯金	40,867,032	38,142,205	2,724,827
未収入金	821,362,376	880,126,753	△ 58,764,377
短期貸付金	261,400	800,080	△ 538,680
前払金	241,937,180	221,027,750	20,909,430
仮払金	2,924,500	2,622,167	302,333
預り金引当資産	79,352,788	82,811,078	△ 3,458,290
<b>資産の部合計</b>	<b>128,609,157,707</b>	<b>124,447,308,464</b>	<b>4,161,849,243</b>
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>13,584,877,474</b>	<b>13,202,390,783</b>	<b>382,486,691</b>
長期借入金	9,112,970,000	8,805,950,000	307,020,000
退職給与引当金	4,471,907,474	4,396,440,783	75,466,691
<b>流動負債</b>	<b>10,923,814,225</b>	<b>9,733,846,715</b>	<b>1,189,967,510</b>
短期借入金	1,192,980,000	1,572,900,000	△ 379,920,000
未払金	3,149,454,146	2,312,858,232	836,595,914
前受金	5,623,321,095	4,945,808,378	677,512,717
預り金	958,058,984	902,280,105	55,778,879
<b>負債の部合計</b>	<b>24,508,691,699</b>	<b>22,936,237,498</b>	<b>1,572,454,201</b>
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	103,244,793,849	99,155,747,760	4,089,046,089
第2号基本金	548,880,737	530,237,116	18,643,621
第3号基本金	5,957,423,142	5,899,389,324	58,033,818
第4号基本金	1,680,000,000	1,680,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>111,431,097,728</b>	<b>107,265,374,200</b>	<b>4,165,723,528</b>
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 7,330,631,720	△ 5,754,303,234	△ 1,576,328,486
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 7,330,631,720</b>	<b>△ 5,754,303,234</b>	<b>△ 1,576,328,486</b>
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計</b>	<b>128,609,157,707</b>	<b>124,447,308,464</b>	<b>4,161,849,243</b>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 34,415,418,412 円

4. 徴収不能引当金の合計額 247,983,907 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地（2筆） 192,405,409 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 11,495,117,399 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種類	当年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	2,389,619,036	2,561,930,647	172,311,611
(うち満期保有目的の債券)	(2,369,612,936)	(2,501,011,912)	(131,398,976)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	22,099,283,240	18,990,846,719	3,108,436,521
(うち満期保有目的の債券)	(22,081,201,240)	(18,974,474,451)	(3,106,726,789)
合計	24,488,902,276	21,552,777,366	2,936,124,910
(うち満期保有目的の債券)	(24,450,814,176)	(21,475,486,363)	(2,975,327,813)

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位 円)

種 類		当年度(平成21年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株価リンク債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,000,000,000	2,286,387,000	△ 713,613,000
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,100,000,000	1,202,365,000	102,365,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,590,000,000	7,290,988,000	△ 1,299,012,000
金利連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	501,285,000	1,285,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,400,000,000	5,537,164,000	△ 862,836,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

## (2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名称	千川興産株式会社			
事業内容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
出資金	62,000,000円	124,000株		
学校法人の出資状況	62,000,000円	124,000株	総出資額に占める割合100%	
出資の状況	昭和 37年 9月 21日	2,000,000円	4,000株	
	昭和 46年 12月 17日	2,000,000円	4,000株	
	昭和 48年 5月 17日	12,000,000円	24,000株	
	昭和 54年 12月 21日	16,000,000円	32,000株	
	昭和 61年 5月 14日	10,000,000円	20,000株	
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
当期中に学校法人が受け入れた 配当及び寄附の金額並びに学校 法人との資金、取引等の状況	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	21,000,000	
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800	
	(単位 円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等
当該会社への出資金等	62,000,000	—	—	62,000,000
保証債務	なし			

## (4) 偶発債務

なし

## (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	1,851,155,889円	965,450,834円

## (6) 関連当事者との取引

なし

## (7) 後発事象

当法人と学校法人聖和大学(兵庫県西宮市)は平成21年4月1日に合併した。なお、学校法人聖和大学の3月31日現在の資産総額は13,705,376,775円、負債総額は822,969,838円である。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月11日

学校法人 関 西 学 院  
理 事 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 辻 内 章  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 仲 伸 之  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の平成21年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

貸借対照表 注記（7）後発事象に記載されているとおり、学校法人関西学院と学校法人聖和大学は平成21年4月1日に合併した。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監事監査報告書

2009年5月20日

学校法人 関西学院  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 関西学院

主務監事 石 田 三 郎 印監 事 大 野 潤 印監 事 中 西 格 郎 印監 事 林 恭 造 印

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

